

Title	非日本人高齢者の死生観に関する実証的文献研究：死生観の行動的視点に対する分析
Author(s)	越智，裕子
Citation	2014 年度 博士論文 要旨
URL	http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/repos/modules/xoonips/detail.php?item_id=5496
Rights	



聖学院学術情報発信システム：SERVE

SEigakuin Repository and academic archiVE

2014 年度

(要旨)

博士論文

(指導教員 清水正之 教授 副指導教授 松原望 教授)

(Professor Masayuki Shimizu, Professor Nozomu Matsubara)

日本人高齢者の死生観に関する実証的文献研究:

死生観の行動的視点に対する分析

An Analysis on the Empirical Studies about the View on Life and Death among the
Japanese Elderly- Focusing on the Behavioral Aspect of the View on Life and Death -

聖学院大學大学院

アメリカ・ヨーロッパ文化学研究科

日本文化学専攻(博士後期課程)

学籍番号 109DC001 越智 裕子

博士論文（要旨）

（指導教員 清水正之教授 副指導教授 松原望教授）

日本人高齢者の死生観に関する実証的文献研究：

死生観の行動的視点に対する分析

109DC001 越智 裕子

本研究は主題として、高齢者の死の準備への支援方法を検討するため、日本人高齢者の死生観に関する文献研究を実施し、死生観研究の現状分析と課題検討を実施することとした。この死生観に対する焦点化は、高齢者の死や死を巡る事柄に対する意思表示行為など、死の準備行動を尊重するための支援ニーズを検討するために重要なものとなる。特に、クライアントの権利擁護を業とする社会福祉専門職が高齢者の死の準備行動の現状分析を通し、その問題点や課題を明らかにすることは、今後起こるであろう死を巡る問題の早期発見とその解決に向けた支援の方略を検討するために重要なものとなるからだ。

そのため、同研究領域の動向を整理し、死生観研究に新たな視点や方向性を示すため以下の内容を段階的に検討することにした。

1. 死生観の構造が曖昧なままであるため、先行研究で明らかとなった事象から、文献調査法を活用し、死生観研究全体の動向と、結果の一般化・普遍化を目指すため、特に、実証的科学論文における死生観の概念を整理し、その構造を明らかにする。

2. 死生観の研究は高齢者領域においても不明瞭な点もあるため、上記の1で明らかになった研究動向や概念の構造を活用し、高齢者の死生観の文献調査法を通し、全体と高齢者研究と両者を比較し、現状の研究動向と、死生観の行動的側面からの一連の過程について再度整理し、死の準備への課題と支援方法を検討することにした。

上記の1．2の課題を順次に検討するため、本論文は、序論から第5章まで全部で5部構成にしている。

まず、序論では、主に、日本人高齢者の死を取り巻く現状と死生観の行動化を実施するための問題と高齢者の死生観研究の社会的意義について論じている。

社会情勢が激動化する中で人生を送ってきた高齢者にとって、死を巡りさまざまな価値や選択が必要とされる時代を迎えている。しかし、その個別性を尊重した意思決定は、現実社会の中で十分反映される状況にはなく、そこには、本人だけでなく、家族、そして支援者の間での認識の違いが考えられた。この問題を解決すべく、日ごろから自己や愛する者の死生観を意識づけ、死や死別への準備行動を促す必要性について言及してきた。心身機能が低下した、ないし、低下しつつある高齢者については、死を巡る問題への解決として、その一連の過程を明らかとし、意図的な介入ができる専門職の必要性を挙げてきた。しかし、社会福祉専門職の場合、研究蓄積の乏しさから高齢者の死生観研究に介入するためには、まず、先行研究を整理し、日本人高齢者の死生観研究の問題点を検討し、その上で、介入すべき研究領域についても明らかにする必要性を再認識した。

次に、第1章では、既存の死生観研究の動向を整理し、課題を明らかにするための予備研究として、諸外国の研究動向を含めながら研究全体の変遷過程について検討している。

欧米中心に発展してきた死生観研究は、初期の死の否定的感情面から、肯定的態度の側面へ、今日は更に多様な視点から学際的に概念を明らかにする取り組みがなされている。そのため、死のみならず、生まで含めた日本の死生観研究の概念は広範となり、統一した見解が見いだせない現状もある。また、死生観は、宗教や文化など固有の要因から影響を受けるため日本人の特有性については言及されているが、実証的には不明確のままとなっている。なおかつ、我が国においては、こういった概念研究の開発や再検証は、1990年代以降注目されてきたにもかかわらず、近年は、要因研究や個別性を扱う質的研究へと普及、発展し、概念は薄れつつあることが懸念される。

第2章では、序論の問題意識と第1章の研究課題を受けて、その問題を解決するため、第1次研究では、主に文献検索サイト「CiNii」を活用し、死生観を代表とする6句の標本単語と世代を限定せず調査した。第2次研究では、より包括的に高齢者の死生観を理解するため、文献検索サイトの「CiNii」に「医中誌」を加え、上記の6句に65歳以上の高齢者に特化した調査を実施した。本研究は、普遍化・一般化を目指しているため、両者とも実証的科学研究の一つである文献調査法を活用し、定量的に研究傾向と変遷過程を、定性的に研究傾向と死生観の概念構成について明らかにすることとした。特に、定性的研究では、類型的に死生観の行動化に至る一連の過程とその影響要因について検討することを目的としている。

第3章は、第2章の結果に対する考察である。以下、結果と考察を合わせて記載していく。第1次研究の結果、日本人の死生観研究は、1948年～2010年3月4日(現在)までの過去68年間研究され、そのうち科学的実証研究論文は半世紀以上研究されている領域であった。68年間の全体研究の動向では、増加ポイントがいくつかあり、4区分に沿って飛躍的に成長・発展していることが明らかとなった。1. 死生観の模索期(1948～87年)、2. 死生観の見直し期(1988～96年)、3. 死生観に関する法制度整備期(1997～03年)、4. 死生観研究拡張期(2004～現在)の区分である。実証研究は、この傾向から1～2年遅れて発展している。

第1次研究の定性的分析の結果では、死生観の定義上の概念は、①死生観とそれ以外の呼称との関係、②機能(認知、感情、行動)とその関係性、③時間的な視点(生・ライフステージ・治療時期、死、死後)と空間的な関係性(単一性、連続性、並列性)、④抽象度と具体度、⑤関連要因(ケアの枠組み、進行過程、個人特性等)で構成していた。一方で、課題もある。①呼称と概念との不整合性、②3機能の構成に偏り、その関係性の認識、③時間軸の区分や関係性の認識、④人、場所、時期、方法と具体度の認識、⑤日本人特有の固有性や厳密性への乏しさなどが理解された。高齢者の死生観の意思表示行為の過程を十分理解し、今後の支援を展開していくためには、死生観の概念を高齢者の意思表示行為を中心に再構成する必要性について結論づける。

次に、第2次研究は、上記の死生観の科学的実証研究の50年(2010年3月現在)の歴史の中で、高齢者の死生観研究は1968年から41年間研究されている比較的古い研究領域であった。この期間で、1. 高齢者研究開始期 1968～90年、2. 高齢者研究探索期 91～02年、3. 高齢者研究発展期 03年～09.8月現在までの3区分を用いて発展し、それは、全体研究からは3年前後遅れ

て発展していた。

全体研究と同様に、高齢者の死生観研究においても、多職種研究から、急激に教育系の看護学領域が増加し、2000年以降は、また多職種が増加していた。しかし、看護雑誌の掲載が多く、全体研究が量的から質的研究への増加が緩やかであるのと比較している。高齢者研究は、グループの特性を把握する量的研究から患者などの個別の事例研究へと急激に増加している。グループを扱った研究もあるが、健常高齢者よりも看護学生を対象にした研究が多く、影響要因の研究として専門体制側のケアと教育が顕著に多く、周囲との関係性の側面や療養時期、前期高齢者などに関心が焦点化されていたのが特徴的である。これらの結果から、高齢者の死生観研究においては、領域、所属、掲載雑誌、研究方法、対象者の属性に偏りがあることが確認された。

定性的研究結果から、8つの研究関心に分類され、大別する《本人の死生観研究》と《死生観への関連要因研究》の2つに区分できた。

定量的結果からも明らかであったが、やはり《本人の死生観研究》では、最も多いのは療養期、終末期の患者の死生に関する現状や変化、変化の過程を検討した【患者の死生観】研究であり、次が、高齢当事者ではなく、家族や支援者の死生を検討した【高齢者に関わる者の死生観】であった。そのため、高齢健常者の死生に関する現状や変化を検討した【高齢健常者の死生観】最も少なくないことが明らかとなった。ここでは、死生観の概念を含む認知、感情、行動などの3つの機能の理解を1時点で測定している「現状」と、前後の2時点での「変化」、最終的に適応やQOLの向上といった効果を目指す一連の「過程」を測定するものと3つに分類された。一方、【高齢健常者の死生観】は「現状」や「変化」を検討しており、変化の「過程」は検討されていなかった。死生観の概念においては、直接的・間接的な体験から認知的側面、感情的側面、行動的側面を得て、QOLや再適応に至る過程の中に位置付けられ研究が実施されていた。特に、高齢者の認知的機能と同様に、行動的機能が重要視されていることが結論づけられた。しかし、全体数は少なく、今後更なる研究蓄積の必要性が結論づけられた。

《死生観への関連要因研究》では、最も多いのは、高齢者の個人特性との影響関係を検討する【本人の死生観と関連要因】で、「健康状態」「宗教・地域性」「生活状態」「家族機能」「年代」との関連に関心が高かった。次が影響要因の中でも【高齢者の死生観へのケア】と、【家族へのケア】【支援者のケアとケア観】と、結果的に何らかのケアを研究対象にしたものは全体の2割強となっていた。ここでは、高齢者は患者、その家族／遺族を含め療養期から終末期、死後に至るまで時間的視点を用いて、かつ、在宅や施設、入院などケア場所などの空間的視点の観点から研究がされていた。また、領域も心理学的、医学的、看護学的、スピリチュアル、リハビリテーション、教育的支援など、さまざまな領域からの包括的なケアが実施され、医学・リハビリ・看護しかない多世代研究とは異なる傾向であった。他に【その他】はいずれも分類できないものであるため除外した。

上記の結果と考察をもとに、第4章では結論として総括を論じている。ここでは、序論から第3章まで導かれた結果と考察を、再度まとめ、行動化の側面から死生観を理解するため以下の準で結論づけることを試みている。

高齢者の死生観研究は、研究初期から死生観の概念分析と、年代ごとの差異といった影響

要因との関係性が研究目的とされていたが、特異な課題の死生観に関心がもたれ、その影響要因の分析へ移行していった。特に高齢者の場合、研究初期の多領域の関心は、より看護学系の研究者の増加し、ケアとの関係性が多く検討されている。また、初期は看護系か否かにかかわらず、学生や健常高齢者の普遍的な死生観を量的に理解することが主流であったが、高齢患者のナラティブな体験の理解へと研究目的が大きく移行している。また、本人ではなく、要因としてのケア体制側の関係性の側面に多くの関心が示され、教育においても臨床実践への貢献が目的の中心となっていることが結論づけられている。高齢者の死生観研究といえども、一般的な健常高齢者の死生に関する現状や変化への研究関心というよりは、患者という命の危機に直面している人、または、その周囲にいる人の死生に関する現状や変化、変化の過程の理解に多く関心が持たれている。反対に、加齢に伴い心身や社会関係、経済状態の喪失を体験し人生の危機に直面している健常の高齢者の死生の変化の過程に対しては研究関心が低いことが導きだされた。

この死生観研究の発展の背景には、1. 国内外の社会情勢の変化、2. 国内外の法制度の整備、3. 医療状況の変化、4. 教育内容の変化、5. 出版物とマスメディアの影響などの事象から影響を受けている。今後も、1のニーズに応えるべく、更に3は発展し、国家財政の危機に直面するわが国は、2の体制整備がより強化されるであろう。国民の情報を求める力や権利志向は高まる今後社会福祉専門職が日本人の高齢者研究を実施することの意義や領域、そして方法論について全体を結論づけている。

次に、死生観の行動化においては、実行行為と準備状態が相互関連しており、「終末期・療養期」に当たる高齢患者の死生観研究に、この傾向が多く見られ、そのため、近年の研究では、より死の行動化の側面への研究関心が高いことが結論づけられた。また、行動は、他の機能である認知や感情から影響を受け存在しており、死生の意識・関心とネガティブな感情は準備状態と、準備状態と相互関係の意思決定行為は、希望から、死生に対する関心、意味づけ、希望は相互関係に、認知機能と行動機能の全体はポジティブ・ネガティブな感情と相互作用にあることが明らかとなった。また、意識づけ、ポジティブな感情、肉体の死は国内外や年代で異なりがみられるため差異を意識する必要がある。また、時間軸や空間軸、人称や測定項目内容など高齢者は具体的イメージ化が測れる項目が必要になる。

これら3機能は、死別・喪失体験と効果、健康状態、家族構成・機能、住環境、宗教性・文化性・地域性との影響関係により異なりをみせることになる。特に、死や死に逝く過程の実働として死の準備の有無には、愛する人の影響が大きいと、死生観は愛する人にまで及んで測定することが望まれるとの結論を得ている。

最後に第5章では、医療チーム・高齢者支援チームの一員であるソーシャルワーカーにおいて、社会生活ニーズに合致した支援が展開できるために、意思決定行為の行動化と支援課題を抽出するための評価機能を強化するための方法論について言及し、これら能力を高め、知識を養い、技術を修練していくための高度専門職教育についても検討している。

聖学院大學大学院
アメリカ・ヨーロッパ文化学研究科
日本文化学専攻(博士後期課程)

学籍番号 109DC001 越智 裕子